

# 京都市における高齢社会対策に関する各種調査一覧

調査名	調査目的	調査時期	方法	調査対象	調査内容
高齢者の生活と健康に関する調査	介護サービス等の利用状況や今後の利用意向等を把握し、各サービスの見込量設定等のための基礎データを得るとともに、介護保険制度や高齢者保健福祉全般に関する市民の意向を把握し、京都市民長寿すこやかプランの見直しに向けての基礎資料を得ること	【始期】平成10年度から 【直近】平成12月(平成) 【次期】平成22年度(3年毎)	郵送法 ※無作為抽出	A 高齢者一般調査 ・ 要介護(要支援)認定を受けていない65歳以上の方 (対象者数: 4,000人) B 居宅サービス利用者調査 ・ 介護保険の居宅サービスを利用している方 (対象者数: 3,500人) C 居宅サービス未利用者調査 ・ 要介護(要支援)認定を受けているが、介護サービスを利用していない方 (対象者数: 1,750人) D 若年者調査 ・ 40歳以上65歳未満の方(対象者数: 3,000人)	高齢者の生活と健康に関する意識調査
新しい生きがいづくり支援策の調査・研究	団塊の世代が高齢期にさしかかかっていることを踏まえ、高齢者一人一人が、自らの意思に基づき、住み慣れた地域でいきいきと暮らすことや積極的に暮らせる社会を構築するためにも、団塊の世代を中心に、自分の生きがいに関する意識やそれらを支える社会の意識を調査し、新しい生きがいづくり支援策のあり方を調査研究すること	平成19年5月(今年度のみ) 【始期】昭和55年度から 【直近】平成17年9月 【次期】平成22年度(5年毎)	郵送法 ※無作為抽出	A 高齢期の生きがいに関する市民意識調査 ・ 団塊の世代を中心とした世代(昭和17~29年生まれ) (対象者数: 3,000人) B 高齢期の生きがいに関する事業所等意識調査 ・ 企業やNPO法人、ボランティアサークル等の団体 (対象者数: 1,155箇所) C 既存の高齢者向け制度、サービス、取組等の意識調査 ・ 庁内各関係部署 D 政令指定都市等大都市地域における新しい生きがいづくり支援策の現状把握調査 ・ 各政令指定都市等	高齢者生活実態調査 ・ 高齢者の生活実態と意識を明らかにし、今後の高齢社会対策を推進する意識調査を得ること
高齢者生活実態調査	就労、所得、保健、医療、住宅・住環境、社会参加、福祉等広範囲にわたる高齢者の生活実態と意識を明らかにし、今後の高齢社会対策を推進するための基礎資料を得ること	【始期】平成22年度から 【直近】平成12年8月 【次期】平成22年度(10年毎)	郵送法 ※無作為抽出	・ 60歳以上の市民(対象者数: 5,000人)	高齢者生活実態調査 ・ 京都市内で活動しているボランティア団体及びNPO団体の中で、高齢者の社会参加に関わると考えられる団体 (対象団体数: 412団体) ※平成17年度は、「高齢者生活実態調査」と同時に、「ボランティア団体・NPO団体調査」を実施
高齢社会対策実態調査	高齢者問題に関する市民意識調査			・ 20歳以上65歳未満の市民(対象者数: 5,000人)	高齢社会対策実態調査 ・ 高齢者問題に関する市民意識調査
高齢社会対策実態調査	高齢者問題に関する市民意識調査				高齢社会対策実態調査 ・ 高齢者問題に関する市民意識調査

※調査対象及び内容は、直近調査の状況